

5 環境保全対策

愛媛県体験型環境学習センター(仮称)管理運営費(県民環境部 環境政策課)

1,324万円

- 愛媛県体験型環境学習センター(仮称)(通称:えひめエコ・ハウス(仮称))の概要
- 設置場所 えひめこどもの城(ふれあいの池周辺)
- 施設規模等 木造平屋(床面積330㎡)
親子エコライフ室、エコ活動支援室、エコ製品展示コーナー、環境サロン等
- 主な環境配慮(エコ)仕様 太陽光発電・太陽熱利用システム、小型風力発電装置、雨水循環利用
トイレ、透水性ブロック
- 人員配置 施設管理担当者(現場責任者)1人
エコライフ推進員3人
- エコライフ推進事業
環境学習・活動に関する相談、助言、指導及び閲覧、貸出しのための資料整備
えひめエコ・ハウスのホームページ開設
環境学習活動への支援
環境講座の開催、ワークショップの開催、「こどもエコクラブ」サポート事業、
環境マイスターの派遣受け付け、GLOBEプログラム事業の実施
- エコハウス利用促進リーフレット作成配布
40,000部(A4判、カラー2ページ)

合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

2億9,644万円

- 事業主体 新居浜市、松山市、宇和島市など 52市町村
- 事業概要 5~10人槽(2,297基)の設置
- 補助率 県1/3(個人設置分) 1/7(市町村設置分) (国1/3)

リサイクルシステム構築推進費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,162万円

- リサイクル情報システム整備事業
- 循環資源交換情報システム整備
排出事業者の情報と廃棄物の有効利用を希望する事業者の情報をデータベース化し、将来的には事業者がリアルタイムに四国4県の情報を入手・取引できるシステムを構築
- 掲載内容 関係事業者の概要、循環資源情報、取引条件等
- 登録予定件数 300件
- リサイクル情報システム整備
ごみ減量やリサイクルに関する各種情報をデータベース化して県のホームページ上に掲載
- 掲載内容 普及啓発関係情報、実践活動情報、企業情報、市町村情報、データ編
- (新緊急地域雇用創出基金を活用)
- 資源循環優良モデル認定事業
優良リサイクル製品(20製品)
優良循環型事業所(20か所)
優良エコショップ(20店舗)

土壌汚染対策法施行事業費(県民環境部 環境政策課)

201万円

- 使用廃止土地所有者・汚染調査履行状況調査
汚染区域指定の検討、決定
健康被害防止措置命令の検討、決定
指定区域の解除の検討、決定
指定区域内土地の形質変更届の処理
(参考)
14年5月29日 土壌汚染対策法公布
15年2月15日 土壌汚染対策法施行

○ 農薬適正使用推進事業費(農林水産部 農業経営課) 1,076万円

県、農業団体、農薬卸組合等、関係機関団体が一体となって県産農産物の安全性確保、農薬による危害の防止並びに環境保全対策を推進する。

- 農薬適正使用推進
 - 県農薬適正使用推進協議会の開催
 - 協議事項 実施方針の推進計画、推進状況等
- 農薬安全指導
 - 農薬販売業者等立入検査・指導取締
 - 農薬危害防止運動の推進
 - 農薬流通状況調査等実態調査
 - 農薬管理指導士の認定
- 農薬安全使用基準講習会の開催
- 農薬残留分析
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 農薬残留受託調査
 - 県農業協同組合連合会からの委託

鹿野川ダム水質対策 3,395万円

アオコや黒水の発生等が頻発している鹿野川ダムの水質対策について、流域対策と湖内対策を一体として取り組む。

肱川流入汚濁負荷量調査事業費(県民環境部 環境政策課) 395万円

- 発生・排出・流入負荷量等実態調査
 - 対象市町村 宇和町、野村町、城川町、肱川町
 - 調査内容 畜産・事業場等の実態調査、汚濁負荷量の算出
- ダム湖流入河川における污染源調査
 - 調査地点 4地点
 - (野村町(肱川、船戸川)、城川町(黒瀬川)、肱川町(ダム直下))
- 水質調査
 - 定期調査 12回/年
 - 濁水時調査 随時(3回/年 濁水発生時)
- 藻類増殖調査
 - 流入河川水等を用い、アオコ発生(藻類生産)の潜在能力を把握する藻類培養試験を実施

鹿野川ダム水質対策事業費(土木部 河川課) 3,000万円

- 特に状況の悪い箇所について回収機によりアオコを回収し、除去装置による除去を行う。
- 事業内容
 - アオコの回収
 - アオコろ過脱水処理
 - 年間回収予定量
 - 24,000・(アオコの発生期間5月上旬～10月下旬の6か月間を想定)

6 森林そ生

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課)

12億9,154万円

県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施

- 肱川流域(期間 13~17年度) 8億6,803万円
- 重信川流域(期間 14~18年度) 4億2,351万円
 - 「流域水源林整備推進連絡協議会」の設置
 - 事業主体 市町村
 - 任務 流域水源林整備方針の決定、集落水源重点区域の設定、流域水源林整備計画の策定 など
 - 補助率 県1/2 (市町村1/2)
 - 公共造林事業
 - 除・間伐、樹下植栽など
 - 事業主体 市町村、森林組合等
 - 補助率 国3/10 県1/10
 - 活力水源林誘導事業
 - 公共事業の対象とならない強度な間伐に対する県単独の助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県2/10 (市町村2/10)
 - 広葉樹導入促進事業
 - 広葉樹植栽事業経費に対する県単独の追加助成
 - 事業主体 市町村
 - 補助率 県1/20 (市町村1/20)
 - 公共治山事業
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 小規模溪流水源林整備事業
 - 公共事業の対象とならない小規模溪流において、森林整備と必要に応じ保全施設等を一体的整備
 - 負担区分 県10/10

木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課)

2億1,940万円

地域材の新たな需要拡大を図るため、市町村等が行う公共施設の木造化、小中学校等の教育施設の机・椅子等の木質化を促進する。

- 事業実施主体 市町村、学校法人、社会福祉法人など
- 木造施設建設促進事業 地域材による公共施設 木造化差額の1/2以内(20千円/㎡以内)等の建設促進 (30,000千円上限、一部20,000千円上限)
- 木の机等整備支援事業 小中学校等への木の机 8千円/組(定額)・椅子等の整備

未利用間伐材有効活用促進事業費(農林水産部 林業政策課)

4,200万円

県内製紙産業と連携して、製紙用原料としての間伐材利用を進めることを目的に、間伐材搬出促進の支援を行う。

- 対象森林 緊急な間伐等が必要であると認められる森林のうちのスギ林
- 補助対象者 森林所有者
- 対象事業 森林所有者等が行う森林整備
- 補助の積算基礎
- 補助額 間伐材平均単価が整備基準単価を下回る場合、差額を材積・当たり2,000円を限度として間伐材の材積合計に乗じた額を補助
- 整備基準単価 最低賃金で積算した材積・当たりの間伐材生産経費
- 間伐材平均単価 製紙用原木買取価格と市売原木価格との平均
- 補助率 県10/10

森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課) 2億2,115万円

森林整備地域活動支援交付金	
事業主体	市町村
事業内容	地域協定に基づき、協定期間を通じて行われる森林施業の実施に不可欠な地域における活動を行う森林所有者等への交付金
対象森林	森林施業計画の認定を受けた森林 (認定要件 30ha以上のまとまりを有する団地)
負担区分	国1/2 県1/4 (市町村1/4)
市町村推進事業	
事業内容	地域説明会の開催 交付金の交付に関する審査など
負担区分	国1/2 (市町村1/2)

新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課) 1,454万円

実施主体	(財)愛媛の森林基金 [事業費 1億2,950万円]
事業内容	
森林受託管理事業	
森林所有者と森林の管理委託契約を締結し森林組合等へ施業委託して間伐を実施	
管理委託契約	600件
間伐実施面積	600ha
財源	造林補助金、県負担金、県公営企業局助成金、 (財)市町村振興協会補助金、市町村負担金、寄付等
林地流動化事業	
森林の売渡希望者から申請を受けて森林組合等を通じて買入希望者へ情報を提供	
情報提供	20件(見込)

林業労働者雇用促進対策事業費(農林水産部 森林整備課) 3,000万円

県有林の環境整備と林業労働者の確保を目的に、県有林において、離職者等を対象とするOJT方式の森林整備を行う。

委託先	森林組合
事業内容	林内整理、枝落とし、遊歩道整備
期間	13~16年度
(新緊急地域雇用創出基金を活用)	

森林環境保全整備事業費(農林水産部 森林整備課) 2億320万円

県民の健康づくりや森林とのふれあい活動を促進するため、県が指定管理している保健保安林等の共生林において、森林環境の保全を目的とした景観整備・修繕を行う。

委託先	県森林組合連合会、森林組合等
事業内容	広葉樹等植栽、不用木除去、枝落とし、山道等修繕
期間	14~16年度
(新緊急地域雇用創出基金を活用)	

7 生活環境の整備

JR松山駅付近連続立体交差事業化調査費(土木部 都市計画課) 5,000万円

14年度までに策定した事業計画の事業化に向けた調査等を行う。

〔 期間 15～17年度
調査内容 環境影響評価、都市計画決定案、比較設計協議資料、基地周辺設計

今治新都市土地区画整理事業費(土木部 都市計画課) 10億1,000万円

地域振興整備公団が今治新都市開発整備事業の一環として実施する土地区画整理事業に
対する助成

〔 補助基本額 幅員12m以上の都市計画道路を用地買収方式で整備することと
した場合の事業費に相当する額
負担区分 国1/2 県1/4 今治市1/4

県営住宅(石井団地)建替事業費(土木部 建築住宅課) 3億4,579万円

場所 松山市東石井町
構造・規模 鉄筋コンクリート造 4階建 3棟 84戸
期間 14～15年度
負担区分 国1/2 県1/2

安全で安定した給水体制の整備 8,190万円

〔 水道水源増補事業費(県民環境部 環境政策課) 1,668万円

事業主体 東予市、朝倉村
事業内容 配水・送水施設等整備
補助率 県1/10～2/10

〔 簡易水道等施設整備事業費(県民環境部 環境政策課) 6,522万円

事業主体 銅山川上水道企業団、重信町、八幡浜市 など 8団体
事業内容 配水・送水施設等整備
補助率 県5/100～10/100 (国1/4～1/2)

山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 1億2,120万円

15年度事業 水理調査、環境調査 など
県負担率 国2.02/10

河川改良費(土木部 河川課) 48億700万円

〔 中小河川改修費 (国1/2・4/10、県1/2・6/10)
小規模河川改修費 (国1/2・4/10、県1/2・6/10)
河川修繕費 (国4/10、県6/10)

海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 10億9,500万円

〔 海岸高潮対策事業費 (国5.5/10・1/2、県4.5/10・1/2)
立岩海岸環境整備事業費 (国1/3、県2/3)
海岸補修費 (国1/3、県2/3)

砂防費(土木部 砂防課) 72億6,100万円

〔 通常砂防事業費 (国1/2、県1/2)
地すべり対策事業費 (国1/2、県1/2)
急傾斜地崩壊対策事業費 (国4/10～47.5/100、他1.8/100、県50.7/100～58.2/100) 〕

河川等情報システム整備事業費(土木部 河川課) 5,600万円

期間 14～15年度
15年度事業 既存ソフトウェアの改造、サーバ等機器類の設置、測量調査
負担区分 国1/2 県1/2

ヘリコプターテレビシステム整備費(警察本部) 1億5,329万円

広域化、凶悪化、スピード化する事件、事故に迅速、的確に対応するため、ヘリコプターからの映像を警察本部へ送信するシステムを導入する。

〔 システム概要 機上設備 防振装置付カメラ、映像送信装置など
中継設備 固定中継設備(中継局)、自動追尾受信装置など
本部設備 映像受信装置、映像モニターなど
本運用開始 15年10月予定(県下全域をカバー)
(14年7月から暫定運用中(中予・南予地域をカバー)) 〕

小規模雑居ビル等指導事業費(県民環境部 消防防災安全課) 1,901万円

消防本部が行う消防法違反是正を側面から支援するため、「違反是正指導員」を派遣する。
〔 委託先 (財)県消防設備保守協会
配置 中予担当2人、東・南予担当各1人
資格要件 消防設備点検資格者、消防設備士、防火管理者等の資格を有する者
事業内容 防火対象物の違反是正指導の支援、消防職員の立入検査の支援 など
(新緊急地域雇用創出基金を活用) 〕

交通安全施設等整備事業費(公共)(警察本部) 4億423万円

管制センターの高度化改良
光学式車両感知機(光ビーコン)98基、車両感知機33基の整備 など
信号機(75基)の高度化改良
あんしん歩行エリア内の交通安全施設整備
信号機新設3基、オーバーハング(反射式)道路標識10基の整備 など
負担区分 国1/2 県1/2

県単独交通安全施設整備事業費(警察本部) 5億5,600万円

交通信号機の新設 22基
車両用灯器の新設・更新 189灯
路側標識の新設・更新 2,219本
横断歩道の新設・更新 1,226本 など

警察官の増員(警察本部) 7,666万円

増員数 40人
増員内訳 交番機能の強化
ストーカー取締りの強化
犯罪被害者対策の強化
交通事故事件捜査の強化 など

8 地域活性化・交通・高度情報化

(1)市町村合併・地方分権の推進

市町村合併推進費(総務部 市町村課)

6,640万円

市町村合併への取組みに対する支援	
市町村合併推進本部及び市町村合併推進地方本部の運営	
市町村合併アドバイザー制度の運営	
市町村合併推進ホームページの運営	
町村議会議員研修の実施	
合併協議会運営費補助金	
交付先 法定合併協議会	
対象事業 運営経費のうち、国の合併準備補助金の対象外経費	
限度額 1,000千円×関係市町村数(上限額 5,000千円)	
期間 2年間	
補助率 1/2以内	

市町村合併支援道路整備事業費(土木部 道路建設課)

10億円

合併重点支援地域に指定され、実質的な合併協議を進めている圏域内の道路網整備を促進	
対象路線 市町村合併を支援する県管理国道及び県道の内から地元合併協議会と協議のうえ決定	
対象工種 道路改良、橋りょう整備、舗装新設 (県93/100 市町村7/100)	

いやしのくに四国交流推進協議会活動費(県民環境部 県民交流課)

518万円

遍路をはじめ四国のいやしの文化の継承と交流の推進を図るため、四国4県で設立した「いやしのくに四国交流推進協議会」の活動を通じて、四国・えひめを全国に情報発信する。

「いやし文化」交流促進事業	
事業内容 四国の俳句結社や経済団体等と連携して、いやしをテーマとした俳句を募集し、四国の「いやし文化」を全国にPRするとともに、吟行の場としての四国をPRする。	
募集 3か月(5～7月) ハガキ・FAX・メールで募集	
ウォーキングイベント事業	
事業内容 遍路道を実際に歩くことで、遍路文化や四国を再認識するきっかけとするとともに、交流人口の拡大を図る。	
コース ゆったりコース 9km(大日寺～国分寺) 健脚コース 16km(大日寺～国分寺～善楽寺)	
参加者 300人	
いやしのくに四国シンポジウムの開催	
基調講演 テーマ「四国のいやし文化」 講師 瀬戸内 寂聴	
パネルディスカッション	
ホームページ運営事業	

四国はひとつ推進費(企画情報部 企画調整課)

1,000万円

四国4県が一体となって取り組むことにより効率的な対応が期待できる連携施策について、機動的かつ柔軟に実施する。

事業実施主体 4県の連携施策担当部局で組織する協議会 など	
対象事業 次のすべてに該当する事業(経費)とする。 制度の趣旨・目的に合致する施策に係る事業 迅速な事業の実施が求められるもの 原則として、単年度事業又は継続事業の初年度経費 原則として、一般会計に属する事業	
予算額 各県1千万円(4県合計4千万円)	

(2) 地域振興

誇れるふるさとづくり総合支援事業費(企画情報部 ふるさと整備課) 1億5,150万円

真の地方分権を目指して、市町村の自立性・自主性を高めるため、市町村自らの自由な発想と責任の下に行う地域づくりを支援する。

事業主体	市町村(複数市町村で構成する協議会等を含む。)
補助対象事業	市町村単独で実施する地域づくり事業 合併や広域連携に資する地域づくり事業(他の補助制度対象事業は除く)
事業決定手順	各地方局に枠配分された額の範囲内で地方局が事業調整会を開催して決定
補助対象経費	補助対象事業に要する経費から受益者負担金等特定財源を控除した額
補助率	県1/3以内(ハード、ソフトとも)

県都市計画マスタープラン策定費(土木部 都市計画課) 1,560万円

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画区域ごとに、その整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)を定める。

マスタープランに定める事項	都市計画の目標 区域区分(市街化区域と市街化調整区域との区分)の決定 の有無及び当該区域区分を定めるときはその方針 土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業に関する 主要な都市計画の決定方針
---------------	--

「しまなみウォーク」開催事業費(企画情報部 ふるさと整備課) 1,176万円

第4回「しまなみウォーク」	
期 日	15年5月10日(土)予定
場 所	しまなみ海道沿線(愛媛県側に10のウォーキングコースを設定)
参 加 者	3,000人
「車いすウォーキング ON THE 来島海峡大橋」	
期 日	15年5月10日(土)予定
場 所	しまなみ海道「来島海峡第三大橋」ほか
参 加 者	介助対象者 1回20人程度(午前・午後各1回) ボランティア 介助対象者1人につき3人 など

生活交通バス路線の維持・確保

バス運行対策費(2月補正)(企画情報部 交通対策課) 4億8,198万円

知事が定める生活交通路線維持確保3ヶ年計画で、地域の住民の生活に必要な路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して助成する。

補助対象期間	13年10月～14年9月
補助対象経費	運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額 (限度額 経常費用の9/20) 車両購入費 限度額 大型800万円、中・小型950万円、 低床型1,500万円
補助対象者	乗合バス事業者 6事業者(59系統)
補助要件	市町村要件 複数市町村にまたがる路線 路線延長 10km以上 輸送量 15人～150人/日 運行回数 3回以上/日
負担区分	路線収支 経常収益が経常費用の11/20以上 国1/2 県1/2

生活交通バス路線維持・確保対策事業費(2月補正)(企画情報部 交通対策課)

1億2,035万円

バス運行対策費の対象とならない準広域的・幹線的な生活交通バス路線の維持やバス廃止路線における代替バス等の運行などの生活交通の確保対策に取り組む市町村に対し助成する。

バス路線維持対策への助成

補助対象期間 13年10月～14年9月
 補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額
 (限度額 経常費用の9/20)
 補助対象 車両購入費 限度額 中・小型950万円、低床型1,500万円
 27市町村(64路線)
 補助要件 路線延長 5km以上
 (法定合併協議会設置市町村は2km以上)
 輸送量 15人～150人/日
 (法定合併協議会設置市町村は5人～150人/日)
 運行回数 3回以上/日
 (法定合併協議会設置市町村は2回以上/日)

補助率 県1/2(法定合併協議会設置市町村は2/3)

廃止路線の代替バス確保対策への助成

補助対象経費 運行費 運行費の経常費用と経常収益の差額
 車両購入費 バス500万円、乗用車400万円
 補助率 県1/3(法定合併協議会設置市町村は1/2)

中国・松山定期航空路線開設事業費(企画情報部 交通対策課)

420万円

本県と中国との定期航空路線の開設を目指して、松山空港利用促進協議会と連携して、中国側への路線開設を要請する。

事業主体 松山空港利用促進協議会
 訪問団メンバー 知事、県議会議員、松山市長、商工会議所、部長、通訳等 計14人
 回数 2回

(3)交通基盤の整備

高速自動車道等の建設促進

1億9,610万円

用地補償受託費(土木部 用地課) 1億7,310万円
 日本道路公団からの調査測量及び用地取得事務の受託
 対象区間 横断道第13次区間(宇和島～宇和)のうち三間～宇和間(11.2km)

西瀬戸自動車道周辺整備対策費(土木部 高速道路課)
 2,300万円

対象区間 大島道路(宮窪町～吉海町(6.3km))
 事業内容 町道、農道・林道、排水路の整備
 期間 14～16年度
 補助率 県5/10・4/10 (町5/10・6/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

28億円

施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道 名坂道路
 (八幡浜市～保内町間 2.3km)
 事業内容 八西トンネル工事促進
 大平高架橋下部工工事促進、用地取得完了
 期間 9～18年度
 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

松山港外港地区整備事業費(土木部 港湾海岸課) 9億7,685万円

愛媛FAZ構想に対応し、国際物流拠点として整備

- 直轄事業
泊地の浚渫工(負担率 県74.6/300 市37.3/300)
- 改修事業
防波堤(北)の基礎工、本体工並びに道路工等(国5/10 県2/6 市1/6)
- 環境整備事業
緑地護岸(国1/3 県4/9 市2/9)
- 公共継足事業
埋立工等(県1/2 市1/2)

三島川之江港金子地区港湾整備事業費(土木部 港湾海岸課) 7億6,490万円

- 高速自動車道との結節性を活かし、東部地域における流通拠点として整備
- 直轄事業
岸壁、護岸(県負担率 373/1000)
- 改修事業
物揚場、防波堤、浮棧橋(国4/10 県6/10)
- 公共継足事業
埋立工(県1/2 市1/2)

フリーゲージトレイン導入促進事業費(企画情報部 交通対策課) 70万円

- フリーゲージトレインの国内走行試験風景等のパネル及び模型の展示
- 展示計画
7月 子ども県庁見学デー
10月 JR松山駅(鉄道の日)
その他随時

(4)高度情報化

電子申請システム等整備事業費(総務部 行政私学課) 1億4,298万円

県民の利便性の向上や業務の効率化を図るため、国の取組みと連携を図りながら、庁内LANを基盤にして、県民・企業からの電子文書に対応したシステムの整備に取り組む。

- 電子申請システム
15年度中の運用開始を目指し、国の取組み状況を踏まえ開発を行う。
- 文書管理・電子決裁システム
15年度当初から本庁において導入し、適正な運用を行う。

住民基本台帳ネットワークシステム構築事業費(総務部 市町村課) 2億2,829万円

- システムの稼働スケジュール
14年8月(1次稼働) 国の機関等、都道府県、市町村における本人確認情報の利用開始
15年8月(2次稼働) 住民票の写しの広域交付、転入転出の特例処理
住民基本台帳カードの交付開始

旅券業務住基ネット対応システム整備事業費(県民環境部 国際交流課) 815万円

住民基本台帳法等の改正により、一般旅券発給申請者が申請の際、提出が必要であった住民票に代えて住民基本台帳ネットワークシステムを利用することが可能となるため、これに対応できるシステムを整備する。

- (一般旅券申請のフロー:15年4月に住基ネット利用開始)
- 申請者 旅券申請窓口において住基コード番号入力又は住基カード挿入
- 申請窓口(パスポートセンター及び5地方局)
住基情報の出力 申請書と照合 受理
- 二次審査 住基コード番号等入力 申請内容の確認

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費(企画情報部 情報政策課) 3億2,357万円

ネットワークの運用保守
24時間365日運用監視及び保守
ネットワーク維持管理及び運営
通信回線借り上げ など
ネットワーク技術研修受講
(ネットワークの概要)
接続庁舎 アクセスポイント11庁舎及び非アクセスポイント3庁舎 計14か所
回線 ATM(非同期転送モード)回線(回線容量55~5Mbps)

庁内LANシステム運営事業費(企画情報部 情報政策課) 5億5,851万円

システムの運用保守
安定稼働の維持、障害の未然防止及び障害発生時の早期復旧、セキュリティ確保のため
運用監視業務を委託
情報セキュリティ対策
ウィルス対策ソフトの契約更新、ウィルス対策説明会の開催
庁内LAN端末の更新等
既存端末の計画的な更新等の推進
(システムの概要)
構築範囲 91か所 本庁、5地方局、6出張所、伊予庁舎、その他地方機関
配備端末 4,450台

○ 移動通信用鉄塔施設整備助成事業費(2月補正)(企画情報部 情報政策課) 6,158万円

携帯電話等の移動体通信サービスが提供されていない地域の解消を図るため、市町村が実施する情報通信格差是正事業に対し助成する。

事業主体 津島町
対象施設 移動通信用施設(鉄塔及び無線施設等)
負担区分 国1/2 県1/5 (市町村3/10)

ケーブルテレビ施設整備助成事業費(2月補正)(企画情報部 情報政策課) 2億6,831万円

市町村又は第三セクターが行う、地域に密着した映像情報を自主放送するケーブルテレビ施設又は完全双方向で高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設の整備に対し助成する。

事業主体 (株)愛媛シーエーティヴィ、(株)ハートネットワーク、波方町
対象施設 受信施設、センター施設、伝送路施設 など
負担区分 市町村実施(特定地域) 国1/3 県1/6 (市町村3/6)
第三セクター実施 国1/4 県1/8 (市町村1/8 実施主体1/2)

9 教育・文化・スポーツ

(1)教育

県立学校校舎、体育施設整備関係経費(教育委員会 高校教育課) 26億1,047万円

○ 県立学校校舎整備事業費 18億5,627万円

経年による老朽化が著しい校舎について木造又は木質化による計画的な整備を行う。

(学校名)	(対象建物)	(現行)	(改築計画)	(面積)
今治南	本館	T15築 R2F	木造2F	2,348㎡
松山工業	特別教棟	S37築 R3F	RC4F	3,629㎡
松山商業	本館	S34・38築 R3F	RC(木質)4F	5,456㎡

高等学校校舎等大規模改造事業費 6億9,004万円

経年による損傷、機能低下の部分に復旧措置を促進することにより建物の耐久性を確保するとともに、耐震性の向上を図る。

大規模改造(屋上防水、窓枠取替、外壁改造、耐震補強)

(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
松山工業	特別教棟	S49	R4F	2,025㎡
	特別教棟	S44、46	R3F	3,393㎡
松山豊	本館	S46	R3F	2,368㎡
	普通教棟	S46	R3F	2,295㎡

耐震診断及び改修設計

55年度以前建築の本館、普通教棟及び特別教棟で次年度に大規模改造実施予定のもの耐震診断を実施し、要補強と診断された建物について耐震改修設計を実施

体育施設整備事業費 6,416万円

経年により老朽化が著しいものを計画的に改築、改修する。

大規模改造

(学校名)	(区分)	(建築年度)	(構造)	(面積)
三瓶	体育館	S45	R3F	1,227㎡

中高一貫教育導入関係経費(教育委員会 高校教育課) 2億9,113万円

県立中学校運営費 1,407万円

維持管理費	施設設備保守点検費、光熱水費、修繕経費 など
校務経費	印刷製本費、用紙等消耗品 など
教育経費	教材等購入費、実験実習費

教育施設等整備事業費 1億3,671万円

教室改造等	普通教室(木質化、黒板張替、掲示板設置 など) 廊下(木質化) 手洗い場設置 など
備品等	中学校生徒用の机・椅子、視聴覚機器の整備 など

教育推進事業費 296万円

教員研修	文部科学省主催中高一貫教育研究協議会等への教員の参加
広報事業	小学校段階での進路指導、保護者や地域への広報
入学者選考事業	問題作成委員会の開催

○ 給食施設整備事業費 1億759万円

今治市桜井小・中学校調理場の改修
 施設 調理スペースの拡張(和え物室新設など)
 設備 食数増に対応した設備の設置・更新(煮炊き用回転釜、運搬用コンテナなど)
 食器・食缶等の購入

給食委託費 2,980万円

県の業務 献立作成(学校栄養職員を配置)
 今治市、松山市、宇和島市への委託業務
 給食調理(食材調達・調理、配送、食器回収、残滓処理)

水産実習船運営費(教育委員会 高校教育課) 1億4,497万円

短期航海
 体験航海(水産食品科・水産増殖科 2年生)
 長期航海(近海航海+遠洋航海)
 実習回数 3回
 実習対象科 海洋工学科、海洋漁業科、専攻科(漁業科、機関科)
 出入港地 宇和島市
 期間 58日間(遠洋航海)
 漁場 ハワイ沖
 操業回数 25回

○ 「豊かな感動体験」推進事業費(教育委員会 義務教育課) 563万円

推進事業
 推進地域 1地域
 推進校 8校(推進地域内に所在する小学校4校、中学校3校、高校1校を選定)
 委託先 三崎町豊かな感動体験推進地域実行委員会
 (推進地域内の学校、社会教育団体、PTA等で組織)
 事業内容 学校の教育活動に体験活動を導入するための実践研究
 自然体験活動やボランティア活動
 推進校相互の異校種間交流
 発達段階に応じたモデルとなるような体験活動

地域間交流事業【今回創設】
 地域間交流推進校
 委託先 2市町村教育委員会
 事業内容 学校活動支援委員会の開催
 推進校での事業実施
 農林漁業体験、自然体験等を学校活動に取り入れた実践研究
 異なる環境下での集団宿泊等を通じての地域間交流

プログラム開発
 農山漁村体験活動等プログラム開発研究協議会の開催
 負担区分 国10/10

教員10年経験者研修費(教育委員会 義務教育課) 3,527万円

公立小・中・高・特殊学校教諭を対象に実施する10年経験者研修
 対象者 小学校178人、中学校108人、高等学校43人、特殊学校6人
 事業内容
 研修企画等委員会 構成 委員17人
 回数 2回
 教育センター等研修(長期休業期間中)
 日数 17日
 小・中学校 本庁研修2日、教育事務所研修3日、教育センター研修12日
 高・特殊学校 本庁研修5日、教育センター研修12日
 自校内研修(課業期間中)
 日数 18日

公立幼稚園教諭を対象に実施する10年経験者研修
 事業内容
 研修企画等委員会 構成 委員7人
 回数 1回
 教育センター等研修(長期休業期間中)
 日数 10日(本庁研修4日、教育センター研修6日)
 自園内研修(課業期間中)(設置市町村負担)
 日数 10日
 負担区分 国1/2 県1/2

愛媛県奨学資金特別会計貸付金(特別会計)(教育委員会 教育総務課)

3億3,979万円

貸与月額(15年度新規分)

(区分)	(金額)
高校(国公立・自宅)	18,000円
高校(国公立・自宅外)	23,000円
高校(私立・自宅)	30,000円
高校(私立・自宅外)	35,000円
大学	44,000円

私立学校運営費補助金(総務部 行政私学課)

50億7,100万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

(参考)14年度1人当たり補助単価

高等学校	311,540円
中学校	273,740円
幼稚園	149,602円

(2)個性豊かな文化の創造

○ 県民オペラ実施事業費(教育委員会 文化振興課)

2,150万円

県民オペラ創作事業

上演主体 県民オペラ実行委員会、県、県教育委員会、県文化協会、
 (財)県文化振興財団、開催市
 上演日・会場 16年2月21日(土)、22日(日)
 上演作品 「妖精の唄う島」(仮題) 大三島の伝説が素材
 出演者 ソリスト 公募、オーディションで選考
 オーケストラ・合唱
 県民オペラ合唱団、県民オペラ管弦楽団等のこれまでのメンバー
 に加え、新たに公募

正岡子規国際俳句賞助成事業費(教育委員会 文化振興課)

1,446万円

事業主体 (財)県文化振興財団

事業内容

正岡子規国際俳句賞
 選考委員会・調整会の開催(各2回)
 えひめ・ふるさと俳句賞
 21世紀えひめ俳句賞
 受賞4作品の英訳本の作成(新書版 160ページ)
 芝不器男・俳句新人賞
 表彰 15年4月19日(土)松野町中央公民館
 句集出版(新書版 140ページ)
 国際俳句シンポジウムの開催
 日時 15年9月
 場所 県民文化会館
 テーマ 子規の俳句の変遷

全国生涯学習フェスティバル開催準備事業費(教育委員会 生涯学習課) 234万円

16年に本県で開催する第16回全国生涯学習フェスティバル開催に向けての体制整備
 実行委員会の設置 会長 知事
 副会長 県議会議長、市長会長、町村会長、県教育長
 社会教育団体振興協議会長
 委員 38人(文部科学省、県、開催市、社会教育関係団体
 経済団体 など)
 広報 ホームページの作成

県民総合文化祭開催事業費(教育委員会 文化振興課) 6,424万円

期間 15年11月1日(土)~24日(月)24日間
 場所 4市8町 (松山市、宇和島市、西条市、北条市、土居町、玉川町、吉海町、重信町、砥部町、内子町、宇和町、松野町)
 事業内容 42事業
 文化協会委託分 開会式・総合フェスティバル、東予総合フェスティバル、アマチュアミュージックフェスティバル
 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(8事業)
 文芸分野事業(6事業)
 県直営分 えひめ産業文化まつり
 高等学校総合文化祭実行委員会委託分
 高校総合文化祭(18事業)
 企画公募事業 広く県民から文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成
 委託先 文化協会
 助成額 2,000千円
 期間 15年10月~12月

美術館展示事業費(教育委員会 文化振興課) 7,249万円

常設展示の運営
 企画展の開催
 分野 絵画、版画、彫刻工芸、現代美術、郷土作家の分野展、総合展
 15年度開催計画
 中西夏之 広さと近さ 絵の姿形展(現代美術)
 魅惑の中村コレクション ミレー、コロ、バルビゾンの巨星たち展(西洋美術)
 富岡鉄斎 個人コレクターが見た画業70年の歩み展(日本画)
 愛と苦悩の生涯 画家 中村彝の全貌展(洋画)
 生誕100年記念展 棟方志功 わだばゴッホになる(総合)
 移動美術展「絵画に見る多様な人物表現」の開催
 場所 総合科学博物館、歴史文化博物館
 期間 各14日間
 郷土作家ふれあい美術展の開催
 期間 20日間

県民文化会館芸術文化事業費(教育委員会 文化振興課) 846万円

県民に質の高い舞台芸術の鑑賞機会を広く提供し、県民の文化振興に寄与するため、(財)県文化振興財団が実施する芸術文化事業に対し助成する。
 事業主体 (財)県文化振興財団
 事業内容 松竹大歌舞伎(4代目尾上松録襲名披露)
 四国4県共同舞台芸術公演
 えひめ芸術劇場 ニューホープ・コンサート
 舞台芸術鑑賞講座

(3) スポーツ立県の推進

競技力向上対策事業費補助金(教育委員会 保健スポーツ課)

8,610万円

競技力向上総合対策の実施			
事業主体	(財)県体育協会		
事業内容	県内強化合宿、県外遠征試合、スポーツ医科学アドバイザーの派遣、競技専属トップコーチ招へいなどを実施		
	(ランク)	(種目数)	(対象人員)
A	過去3年間の国体成績で上位10種目	10	200人
B	11～20位の種目	10	200人
C	21位以下の種目	20	200人

指導者資質向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

968万円

スポーツ指導者資質向上事業	
委託先	(財)県体育協会
事業内容	県外の優秀な指導者及び県内講師を招へいして種目ごとの講習会を実施
指導者派遣事業	
助成先	(財)県体育協会
事業内容	指導者養成中央研修会派遣 競技種目協会の中央団体が主催する研修会等へ監督、コーチを派遣 強豪チーム指導者派遣 国体成績下位種目の中心的指導者を県外の強豪チーム(高校、大学、企業等)へ派遣
スポーツ活動指導者講習会開催事業	
事業内容	全国的に著名な講師による講習会や分科会形式の討論会等を行う。(年3回実施)
対象	国体参加40種目の監督、コーチ、その他スポーツ指導者

高校生競技力向上対策事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

4,618万円

委託先	県高等学校体育連盟
事業内容	県外遠征
日程	2泊3日
場所	大阪地区
内容	全国高校総体前等に、2泊3日の遠征を実施
対象	県高体連に専門部のある28種目及びジュニア特定種目8種目 県高校総体等優勝チーム・個人
強化合宿	
日程	1泊2日
場所	強化対象校の所在地
内容	県内講師を招いての強化合宿
対象	新人大会でベスト4のチーム・個人
招待試合	
日程	2泊3日
場所	強化対象校の所在地
内容	全国レベルの強豪チームを招待し、県内優秀チームと練習試合を実施
対象	県高体連に専門部のある28種目及びジュニア特定種目8種目 大阪地区の強豪チーム

広域スポーツセンター事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

3,132万円

総合型地域スポーツクラブ創設、育成を支援する広域スポーツセンターの設置・運営に要する経費

名称	えひめ広域スポーツセンター
設置場所	県総合運動公園
運営主体	(財)県スポーツ振興事業団
事業内容	総合型地域スポーツクラブの設立・運営・活動に対する支援 設立・育成支援 技術スタッフ(スポーツドクター等)の配置 人材育成 クラブマネージャー養成講習会の開催 クラブ指導者養成講習会の開催 広報・啓発 調査研究 スポーツ活動支援 スポーツ交流大会の開催 スポーツ情報の整備・提供

新武道館関係事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

23億9,876万円

建築工事費 18億8,933万円

建築場所	松山市市坪西町(松山中央公園内)
敷地面積	26,485㎡
延床面積	15,894㎡
構造	木造一部鉄筋コンクリート造 地下1階 地上2階
施設概要	主道場(柔道場又は剣道場)8面、柔道場3面、剣道場3面 副道場(各種武道場)2面、トレーニング室
収容人員	常設3,620席
開館予定	15年10月

柔道用床転換システム整備費 8,946万円

整備数	8基(13年度1基、14年度6基、15年度1基)
構造要件	折り畳んだ状態で保管し設営時に展開設置、電動折り畳み式、エア浮上式、畳が取り付けられていること

初度備品整備費 2億4,931万円

スポーツ器具の充実(武道器具並びにバレーボール4面、バドミントン10面、卓球40台用器具など)
 県民の健康づくりへの貢献(メディカルチェック測定機器)
 県民への多様なサービスの提供(大規模イベント時の下足対応、車椅子、授乳椅子など)
 県産品の活用(生糸を使用した壁飾りやテーブルセンター、水引細工)
 環境への配慮(県グリーン購入推進方針に基づく購入)

管理運営費 1億7,066万円

(財)県スポーツ振興事業団に管理運営を委託

10 人件費の抑制

抑制額 1,007万円

知事等特別職の給料月額5%減額の継続

対象 知事、副知事、出納長、教育長、理事、常勤監査委員
期間 15年4月1日～16年3月31日

(参考) 県議会議員の報酬月額5%減額

対象 議長、副議長、議員
期間 14年4月1日～15年4月29日(任期满了まで実施中)

部次長級職員管理職手当5%減額

対象 管理職手当支給割合20%以上の職員(96人)
期間 15年4月1日～16年3月31日

雇用対策の主な事業(再掲分も含む。)

	35事業	23億6,667万円
新緊急地域雇用創出基金活用事業		20億4,966万円
28事業	新規雇用者見込	1,975人
社会人活用私立学校活性化事業(総務部 行政私学課)		7,949万円
┌ 私立学校に多様な経歴を持つ社会人を教育補助員として配置		
○ 子育て支援補助員巡回事業(総務部 行政私学課)		1,456万円
┌ 子育て支援補助員を雇用し、私立幼稚園を巡回し子育てを支援		
○ 長期休業日の預かり保育推進事業(総務部 行政私学課)		3,627万円
┌ 私立幼稚園の長期休業期間に保育補助員を配置し預かり保育を実施		
NPOパワーアップ支援事業(県民環境部 県民交流課)		1,263万円
┌ 組織運営の適正化、活動の活性化を図るため、NPOに活動の助言指導を行う人材を派遣		
NPO支援センター事業(県民環境部 県民交流課)		2,320万円
┌ NPO法人やボランティア団体の交流事業とNPO相談窓口の設置		
小規模雑居ビル等指導事業(県民環境部 消防防災安全課)		1,901万円
┌ 違反是正指導員により消防本部における消防法違反是正を支援		
自動車騒音常時監視調査評価事業(県民環境部 環境政策課)		998万円
┌ 県内の騒音環境基準類型指定地域内の自動車騒音に係る環境基準の達成状況の調査及び評価		
不法投棄等巡回監視事業(県民環境部 廃棄物対策課)		2,302万円
┌ 廃棄物の不法投棄の未然防止、早期発見を推進するため、夜間、早朝等の監視を実施		
リサイクル情報システム整備事業(県民環境部 廃棄物対策課)		893万円
┌ 循環資源の交換情報やリサイクルに関する各種情報をデータベース化		
介護サービス利用実態調査事業(保健福祉部 介護保険課)		2,112万円
┌ 増大する介護給付費の実態を把握するため、介護サービス利用状況等の分析評価		
戦略的情報化連携支援事業(経済労働部 中小企業課)		5,316万円
┌ 県内中小企業に対する初歩的なIT指導や導入支援及び各企業の実態に即した高度な情報化戦略の立案		

県産品普及販路拡大サポート事業(経済労働部 観光課)	1,552万円
〔県産品の普及、愛用推進を図るための販路拡大活動を実施〕	
再就職支援カウンセリング事業(経済労働部 労政雇用課)	3,177万円
〔離転職者や未就職卒業者等を対象に、きめ細かな就職相談やキャリアカウンセリングを行い、早期就職を支援〕	
職業訓練生就職支援推進事業(経済労働部 労政雇用課)	1,155万円
〔就職支援推進員による高等技術専門校の訓練生の就職支援〕	
南予地域求職活動支援事業(経済労働部 労政雇用課)	864万円
〔南予地域において、中高年齢者を対象にした合同就職面接会を実施するなど就職支援事業を推進〕	
緊急求人開拓推進支援事業(経済労働部 労政雇用課)	5,329万円
〔求人開拓推進協力員を設置し、求人情報等を収集することにより失業者の再就職を支援〕	
えひめ農業チャレンジャー支援事業(農林水産部 農業経営課)	1,859万円
〔IT・経営管理等のノウハウを持ちながら失業状態にある者のうち、農業に興味を持つ者を農家の経営革新を支援するため派遣し、あわせて農業技術等を習得させる。〕	
農業経営体育成推進事業(農林水産部 農業経営課)	340万円
〔農業ヘルパーセンターにおける雇用促進活動の指導・相談〕	
えひめ森林公園環境整備事業(農林水産部 森林整備課)	1,701万円
〔えひめ森林公園内の松くい虫被害木の除去〕	
林業労働者雇用促進対策事業(農林水産部 森林整備課)	3,000万円
〔県有林におけるOJT方式を活用した森林整備〕	
重要水源地域保安林整備事業(農林水産部 森林整備課)	4,518万円
〔ダム上流等の重要な水源地域の保安林等における自然被害木等の集積、搬出・除去〕	
模範林造成事業(農林水産部 森林整備課)	353万円
〔「県民ふれあいの森」として位置付けされている森林において子供たちの体験活動や県民の健康づくりなどの利活用に資する共生林の整備〕	
森林環境保全整備事業(農林水産部 森林整備課)	2億320万円
〔県が指定管理している保健保安林等の共生林における景観整備等〕	
総合運動公園トレーニング指導者派遣事業(土木部 都市整備課)	705万円
〔県総合運動公園陸上競技場内にあるトレーニング器具の使用方法を助言する指導者の派遣〕	

地域人材活用教育等推進事業(教育委員会 教育総務課) 4億850万円

学校教育、社会教育及びスポーツ等の分野における臨時応急の雇用・就業機会の創出

会議録検索システム導入事業(議会事務局) 874万円

過去の会議録の電子データ化

道路標識・標示管理システム整備事業(警察本部) 2,132万円

道路標識・標示をデータベース化し、システム管理を行うため、標識標示調査を実施

市町村新緊急地域雇用対策事業(経済労働部 労政雇用課) 8億6,100万円

市町村が地域の実情に応じ、創意工夫して実施する雇用対策に対する助成
(県補助率10/10)

農業法人育成支援事業費(農林水産部 農業経営課) 1,824万円

農業法人の新たな雇用を創出し、失業者の円滑な就労と農業経営の発展を促進することにより、農業・農村の活性化を図る。

大卒等就職支援ガイダンス事業費(経済労働部 労政雇用課) 642万円

学生と県内企業とが一堂に会し面談する「大卒者等合同就職面接会」を年2回開催し、新規学卒者等の就職支援を図る。

離転職者等緊急職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課) 8,800万円

IT関連能力等の習得に係る職業訓練を充実するとともに、高度な専門知識を有する人材育成や訓練ニーズに応えた職業訓練を行うことにより、離転職者の再就職を支援する。

高年齢者及び離転職者職業訓練対策事業費(経済労働部 労政雇用課) 2,959万円

教育訓練施設への委託や訓練施設機器等を借り上げての迅速かつ効率的で幅広い職業訓練を行い、離職者等の再就職の促進を図る。

職場適応訓練費(経済労働部 労政雇用課) 2,226万円

再就職が困難な中高年齢者等に対して、事業所の作業環境に適応させるための事業所内訓練を行う。

愛媛県雇用促進奨励金事業費(経済労働部 労政雇用課) 500万円

国基金を活用した緊急地域雇用対策事業による雇用期間が終了した60歳未満の離職者を常用雇用者として再雇用した事業主に対し奨励金を交付する。

○ 企業立地促進事業費(経済労働部 企業振興課) 1億4,750万円

企業立地促進要綱等の適用見込みとなる指定工場等に対する雇用促進助成金
(新規県内常用雇用10人以上の場合 1人当たり50万円(限度額5億円))

子育て支援対策の主な事業(再掲分も含む。)

21事業 24億5,408万円

認可外保育施設入所児童支援事業費(保健福祉部 児童福祉課) 697万円

保育需要の多様化に対応していると認められる認可外保育施設に対し、児童の処遇向上のため、施設運営経費の一部を助成する。

私立幼稚園子育て支援事業費(総務部 行政私学課) 1億2,003万円

私立幼稚園における預かり保育の実施や、地域の子育て支援センターとしての事業に対し補助するとともに、子育て支援補助員巡回事業及び長期休業日における預かり保育推進事業を委託し、子育て支援活動の推進を図る。

私立幼稚園教材費補助金(総務部 行政私学課) 1,636万円

幼児教育の重要な一翼を担っている学校法人立以外の幼稚園(102条園)に対し、教育条件の維持向上を図るため、教育に必要な経費(教材費)の一部を助成する。

豊かな人間性育成事業費(教育委員会 高校教育課) 2,459万円

豊かな心をもつたくましい高校生を育成するため、各県立高校において乳幼児や高齢者との交流体験活動や生徒の自主性を重視した奉仕等の体験活動を実施する。

子育て支援スポーツ・レクリエーション推進事業費(教育委員会 保健スポーツ課)

651万円

子育て期の母親等を対象としたスポーツ教室等を開催し、子育て支援も期待できる地域スポーツクラブの形成を図る。

乳幼児医療給付費(保健福祉部 健康増進課) 9億2,197万円

乳幼児の医療費を助成し、養育者の負担の軽減を図る。

延長保育促進事業費(保健福祉部 児童福祉課) 2億6,088万円

11時間を超える開所に積極的に取り組む保育所の保育士配置を充実することにより、早朝、夕刻の保育ニーズへの対応の促進を図る。

乳児保育促進等事業費(保健福祉部 児童福祉課) 5,794万円

乳児の保育所への受入れ促進の効果的、重点的な実施を図るため、乳児保育のためのベテラン保育士を安定的に確保する。

特別保育等事業費(保健福祉部 児童福祉課) 1億1,173万円

一時保育等の特別保育事業の円滑な実施及びへき地保育所における入所児童に対する適切な処遇の確保を図る。

認可外保育施設健康支援事業費(保健福祉部 児童福祉課) 149万円

認可外保育施設に入所している児童及び保育従事者の健康診断等の経費の一部を助成する。

乳幼児健康支援デイサービス事業費(保健福祉部 健康増進課) 3,367万円

安静の確保に配慮が必要な病気の回復期等であるため集団保育が困難な児童の保育を病院等に委託実施する市町村に助成する。

障害児すこやか保育事業費(保健福祉部 児童福祉課) 293万円

軽度障害児を受け入れている保育所に対し、保育士の加配を行うことにより、障害児に対する適切な処遇の確保を図る。

ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 542万円

育児・介護の援助を受けたい者と行いたい者からなる会員組織が相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業について、運営経費の一部を助成する。

いきいき子育て推進事業費(保健福祉部 児童福祉課) 626万円

地域における子育ての相互援助活動を行うとともに、特別保育事業等を実施する保育所等と連携して子育てに関する情報提供、相談指導や子育てサークル活動への参加の勧奨等を行う市町村に助成する。

○ 地域子育て支援センター事業費(保健福祉部 児童福祉課) 1億45万円

地域の子育て家庭等の育児不安等に対応するため、指定保育所に子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、地域の各保育所が連携して子育て支援事業を総合的に実施する市町村に助成する。

子育て支援電話相談事業費(保健福祉部 児童福祉課) 782万円

児童相談所において子育てに関する電話相談、法律・医療等専門家による相談援助活動などを一体的に実施し、子育て支援体制の確立を図る。

子育て支援ネットワーク充実事業費(教育委員会 生涯学習課) 461万円

地域における子育て支援ネットワークの構築や相談体制の充実、子育て支援の様々な交流活動を支援する。

放課後児童健全育成事業費(保健福祉部 児童福祉課) 1億1,311万円

昼間保護者のいない放課後児童の健全育成のため、児童館や学校の余裕教室を利用した児童クラブ事業を実施する。

地域住民による公民館・愛護班パワーアップ事業費(教育委員会 生涯学習課)850万円

地域の人材や環境などの資源を利用した体験活動や啓発活動を通じた地域づくり、人づくりを目指すとともに、家庭や地域の教育力の活性化を図る。

放課後子どもスポーツ活動活性化事業費(教育委員会 保健スポーツ課) 474万円

放課後、地域のスポーツ指導者がスポーツを子どもたちに指導することにより、スポーツに親しむ基礎を培うとともに、地域の子どもは地域で育てる環境の充実を図る。

児童手当制度実施事業費(保健福祉部 児童福祉課) 6億3,810万円

義務教育就学前の児童を養育している者に対する手当の県負担分

環境対策の主な事業(再掲分も含む。)

28事業 16億8,069万円

愛媛県体験型環境学習センター(仮称)管理運営費(県民環境部 環境政策課)

1,324万円

えひめこどもの城内に設置する環境学習センターの運営・活用を図るとともに、県民の環境学習活動を支援する各種取り組みを実施する。

循環型社会形成推進事業費(県民環境部 廃棄物対策課)

514万円

「えひめ循環型社会推進計画」の施策推進方策の検討や循環型社会に関する意識調査及び意識啓発講座等を実施、開催する。

環境情報発信事業費(県民環境部 環境政策課)

227万円

一般県民向けのわかりやすい「環境白書」を作成するとともに、「えひめの環境」ホームページへ掲載する。

「環境の世紀を拓く」フェア開催事業費(県民環境部 環境政策課)

550万円

6月の環境月間にあわせて「フェア」を開催し、行政や企業の実践を紹介するほか、子どもたちや一般県民を対象に「環境」と「資源循環型社会」の大切さを訴え、県民誰もが環境保全活動に参加する社会の実現を目指す。

愛媛県環境マイスター派遣事業費(県民環境部 環境政策課)

155万円

環境問題に関する講演会、学習会等において、自らの知識や経験を活用して講義、助言を行うことができる者を「環境マイスター」として登録し、地域環境活動グループ等からの求めに応じて派遣する。

エコファミリー育成啓発事業費(県民環境部 生活課)

249万円

環境に配慮したライフスタイルへの転換を図るため、環境家計簿の普及やマイバッグ持参運動の推進により、消費者の意識啓発を行う。

ISO14001活動推進費(県民環境部 環境政策課)

208万円

14年度に認証取得したISO14001の規格に則り、環境に配慮した行政の推進を図る。

自然と人との共生を目指す技術事例集作成事業費(県民環境部 自然保護課)

77万円

公共事業における自然配慮型工法や技術の統一を図るため、研究会を設置するとともに普及啓発を推進する。

リサイクルシステム構築推進費(県民環境部 廃棄物対策課)

1,162万円

リサイクルに関する各種情報をデータベース化して提供するとともに、優良なりサイクル製品や廃棄物の発生抑制に取り組む優良企業等の認定を行い、広く県民に周知する。

愛媛県エコタウン構想推進費(県民環境部 廃棄物対策課)

112万円

環境ビジネスを育成し循環型社会の構築を図るため、「えひめエコランド構想」の具体化に取り組む。

新エネルギー導入促進事業費(経済労働部 企業振興課)	86万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>13年度に策定した「地域新エネルギービジョン」に基づき、市町村や地域住民等への意識啓発活動を行うことにより、新エネルギーの導入促進を図る。</p> </div>	
土壌汚染対策法施行事業費(県民環境部 環境政策課)	201万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>土壌汚染対策法施行(15年2月)に伴い、汚染区域の指定・解除や、健康被害防止措置の命令等により県民の健康保護を図る。</p> </div>	
肱川流入汚濁負荷量調査事業費(県民環境部 環境政策課)	395万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>鹿野川ダム湖の水質の改善対策に資するため、ダム上流でアオコ発生活濁源調査等を実施する。</p> </div>	
鹿野川ダム水質対策事業費(土木部 河川課)	3,000万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>夏季にアオコが大量に発生する鹿野川ダム湖において、特に状況の悪い箇所のアオコを実験的に回収、除去装置による除去を行いながら有効な対策を検討する。</p> </div>	
環境ホルモン等有害化学物質調査事業費(県民環境部 環境政策課)	741万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県下の河川、海域の15地点において緊急調査を3か年で実施するとともに、県内の事業所からの有害化学物質の排出実態を把握し、事業者に対する化学物質適正管理を指導する。</p> </div>	
ダイオキシン類監視指導分析事業費(県民環境部 環境政策課)	3,848万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>環境基準達成状況の調査、発生源の監視指導などを行うとともに、大気、水質、土壌の環境監視調査、市町村等からのダイオキシン類の委託分析等を実施する。</p> </div>	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費(県民環境部 廃棄物対策課)	2,463万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>中小事業者のポリ塩化ビフェニル処理支援のため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」を造成する環境事業団へ助成する。</p> </div>	
廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費(県民環境部 廃棄物対策課)	1,003万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>発生量の増加が見込まれるスラグの新たな利用先として、脱臭剤、吸湿剤等としての需要が見込まれるゼオライトへの利用についての検討を行う。</p> </div>	
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	94万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>施設栽培農家の処理状況調査を行い、実態を把握するとともに、排出量の抑制、再生化に向けた組織的な回収・処理システムの構築を図る。</p> </div>	
産業廃棄物等適正処理指導員設置事業費(県民環境部 廃棄物対策課)	785万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>産業廃棄物の不適正処理の根絶を目指すため、警察官OBを地方局に配置することにより体制を強化する。</p> </div>	
不法投棄等巡回監視事業費(県民環境部 廃棄物対策課)	2,302万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>不法投棄等廃棄物の不適正処理の未然防止・早期発見を推進し、生活環境の保全に努めるため、民間警備会社に委託して、夜間、早朝、土・日、祝祭日の監視を行う。</p> </div>	
合併処理浄化槽設置整備事業費(県民環境部 廃棄物対策課)	2億9,644万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>補助率 県1/3(個人設置) 1/7(市町村設置)</p> </div>	

農業集落排水事業費(農林水産部 農地整備課)	10億7,876万円
[補助率 国50/100 県15/100・10/100]	
全県域下水道化基本構想改定事業費(県民環境部 環境政策課)	731万円
[9年度に策定した「愛媛県全県域下水道化基本構想」について、各市町村における構想の達成状況等を把握し、見直しを行う。]	
瀬戸内側海岸調査費(土木部 港湾海岸課)	884万円
[瀬戸内海における海砂利採取に伴う海底線の変化や海岸線への影響、港湾及び海岸堤防等の整備による砂の移動等を経年調査し、瀬戸内海の海岸保全計画に役立てる。]	
イノシシ適正管理計画策定基礎調査事業費(県民環境部 自然保護課)	556万円
[イノシシの生息数を適正水準に保つため、適正管理計画を策定する。]	
環境保全資金融資制度運用費(県民環境部 環境政策課)	7,645万円
[中小企業者の公害防止施設や省資源・省エネルギー施設等の環境保全施設の整備、環境ISO(14000シリーズ)の認証を取得する際の資金の融通を円滑にし、環境に配慮した事業活動の推進を図る。]	
環境創造センター事業費(県民環境部 環境政策課)	1,237万円
[環境創造のため、微生物等自然の浄化能力を活用した自然環境研究などの先進的技術開発や施策展開を総合的かつ計画的に企画、立案並びに実施する。]	

森林そ生対策の主な事業(再掲分も含む。)

17事業 31億4,174万円

水源の森林づくり推進モデル事業費(農林水産部 森林整備課)	12億9,154万円
<p>県内の重要流域をモデル地域とし、公共事業と県単独事業を併せた積極的な水源林整備を実施する。</p>	
肱川流域	8億6,803万円
重信川流域	4億2,351万円
新たな森林管理推進事業費(農林水産部 森林整備課)	1,454万円
<p>(財)愛媛の森林基金が行う放置森林の機能回復を目的とした間伐等の森林整備を支援する。</p>	
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費(農林水産部 漁政課)	308万円
<p>豊かな漁場を維持するために漁業者が行う森づくり活動を支援し、漁業と自然が共生することのできる環境づくりを推進する。</p>	
共生の森林づくり推進費(農林水産部 森林整備課)	471万円
<p>県民に開かれた森林の整備と県民の意識改革の推進に取組み、共生の森林づくりを県民運動に盛り上げていき、放置林化・荒廃化している共生林を県民の利活用により維持管理する体制の浸透を図る。</p>	
森林環境保全整備事業費(農林水産部 森林整備課)	2億320万円
<p>県民の健康づくりや森林とのふれあい活動を促進するため、保健保安林等の共生林において森林環境の保全を目的とした景観整備・修繕を行う。</p>	
森林整備地域活動支援交付金事業費(農林水産部 林業政策課)	2億2,115万円
<p>森林の多面的機能を発揮させるため、森林所有者等による森林整備が適時適切に行われるよう、地域における活動を支援する。</p>	
造林間伐促進費(農林水産部 森林整備課)	1億9,422万円
<p>森林の適正な管理を促進し、健全な林分の育成、多様な森林の造成等を展開する各種の森林施業への助成を行う。</p>	
森林居住環境整備事業費(農林水産部 森林整備課)	3,255万円
<p>都市等における居住地周辺の森林において、防災、景観、森林とのふれあい等に配慮して、居住環境としての森林の整備を行う。</p>	
地域水源整備治山事業費(農林水産部 森林整備課)	1億4,618万円
<p>水源地域の森林に対し、水資源の確保と国土の保全を図るため、荒廃移行森林や周辺森林をはじめ流域を単位とした森林を保全整備する。</p>	
環境保全保安林整備事業費(農林水産部 森林整備課)	6億4,489万円
<p>災害等所有者の責に帰しえない原因で現況が著しく悪化した保安林の復旧や治山事業施行地の森林、水源地域の機能が低位な保安林において、下刈、本数調整伐等を行う。</p>	

未利用間伐材有効活用促進事業費(農林水産部 林業政策課)	4,200万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県内製紙産業と連携して、製紙用原料としての間伐材利用を進めることを目的として、間伐材搬出促進の支援を行う。</p> </div>	
木造公共施設整備促進事業費(農林水産部 林業政策課)	2億1,940万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>地域材の新たな需要拡大を図るため、市町村等が行う公共施設の木造化、小中学校等の教育施設の机・椅子等の木質化を促進する。</p> </div>	
優良木造住宅建設促進事業費(土木部 建築住宅課)	9,178万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>利子補給を行うことにより、地域材の需要拡大と良質な木造住宅建設を促進する。</p> </div>	
模範林造成事業費(農林水産部 森林整備課)	1,773万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>子どもたちの体験活動や県民の健康づくりなどの利活用及び野生生物の保護に資する共生林を確保・提供するため、整備を行う。</p> </div>	
森林ボランティア促進対策事業費(農林水産部 森林整備課)	740万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>県民参加による森林づくりの推進を目的とした森林ボランティア活動支援体制を整備する。</p> </div>	
木材利用推進緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課)	440万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>間伐材等の木材の利用拡大について、市町村等の関係機関とも連携し、推進策を実施する。</p> </div>	
県産材需要促進緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課)	297万円
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>品質や価格面等の信頼性や安定性を確保するため、県産材製品の供給体制を整備し、構造改革を進めるとともに、県内需要の拡大を図るため、住宅産業との連携を密にして、市町村や県民に対して、木造建築等の積極的な普及PR活動を行う。</p> </div>	